

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立保育所等補助事業				財務会計上の事業名	私立保育所等補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	1	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	私立保育園及び認定こども園などに対して、補助金(基本助成・給食助成・0歳児加算・運営費補助など)を交付する。
めざす姿(目標)	私立保育園及び認定こども園などの安定した運営を維持させるとともに、保育環境を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	私立保育園等
事業の手段・方法(どのように)	私立保育園等に対する助成、補助(基本助成・給食助成・0歳児加算・運営費補助)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	264,942	361,892	432,163		市内補助対象施設数		20施設	
主な内訳	補助金	264,942	361,892	432,163	待機児童数(4月1日時点)		0人	0人
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	60,998	85,263	114,974	・上記「達成状況」選択の理由	市内私立保育園等の安定的な運営に寄与し、保育の質及び量の確保に繋がっているため。		
	地方債							
	その他(繰入金)	679	828	990	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	203,265	275,801	316,199	・上記「有効性・効率性」選択の理由	公定価格等のみでは賄われない、施設運営に必要な経費を補助する事業として今後も必要。			
一般財源比率 C÷A	76.7%	76.2%	73.2%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>既に予算規模が比較的大きな事業であるものの、教育・保育ニーズが高まるなか、さらなる補助施策を継続的に検討する必要がある。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化しうえて、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていきたい。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り、真に必要な施策展開を積極的に行う必要があり、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと忠告。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指してまいる所存。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立保育所等入所事業				財務会計上の事業名	私立保育所等入所事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	2	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	特定教育・保育施設に対して、運営経費を支弁する。
めざす姿(目標)	特定教育・保育施設の安定した運営を維持することで、市民の保育ニーズに応えるとともに、保育の量を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等
事業の手段・方法(どのように)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に対して施設型給付費等を支弁する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,814,223	2,231,244	2,655,735		市内給付対象施設数		21施設	
主な内訳	児童扶助費	1,814,223	2,231,244	2,655,735	待機児童数(4月1日時点)		0人	0人
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,040,112	1,358,768	1,825,372	・上記「達成状況」選択の理由	保育ニーズが年々増大し、利用児童数も増加しているところではあるが、年度当初における国基準の待機児童数は0人を継続できている。		
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他(利用料)	222,600	202,662	139,115	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	222,600	202,662	139,115	☆事業は効率的に実施できているか			
一般財源 C	551,511	669,814	691,248	A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源比率 C÷A	30.4%	30.0%	26.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A	12.3%	9.1%	5.2%	保育コンシェルジュを配置し、入所相談だけでなく、保育に関わる専門的な相談にも対応できている。また担当者間、関係機関との情報共有を徹底することで様々な保育ニーズに応えることができたと思料。				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化の影響で今後更なる保育ニーズの増大が想定され、保育の量の確保が求められる。また昨今は相談内容においても多岐に渡っており、関係機関との連携しながら対応することが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
教育・保育ニーズの増大に応え、保育の量の確保・待機児童解消に努めるためには施設型給付費等の更なる支弁が必要。特に1・2歳児の保育ニーズが増加しており、現状月途中入所が困難なため早急な対応が必要。	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>待機児童の解消に向けて、子ども・子育て支援事業計画に基づき保育施設の整備を進めるが、施設整備に伴っては私立保育所・こども園の運営費に係る予算(施設型給付等)の拡充が必要となる。幼児教育・保育の無償化の影響により保育ニーズは目に見えて増加しており、認可施設への入所が困難な場合は待機児童解消保育ルームを薦めるなど、市民一人ひとりのニーズにあった提案をする必要がある。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保育所・園安全対策事業				財務会計上の事業名	保育所・園安全対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	3	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	携帯電話の設置、緊急連絡網システムの運用、イベント時の周辺パトロールを行う。
めざす姿(目標)	保育所・保育園の安全確保維持を図る。
事業の対象(誰を、何を)	公立保育所、公立認定こども園及びひまわりと学園の児童
事業の手段・方法(どのように)	各園に携帯電話を設置。緊急連絡網システムの運用またイベント時には周辺パトロールも実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	316	291	393	事件発生件数	0件/年	0件/年	0件/年		
主な内訳	通信運搬費	144	106						117
	保険料	0	10						10
	システム利用料	172	175						266
☆成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	事件発生件数ゼロを維持しているため。			
	地方債								
	その他(繰入金)	316	291	393	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	子どもの安心・安全という観点から、保育の質の確保に寄与できているため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>保育の実施責任を有する自治体にとって、子どもの安心・安全の確保は必然的に重要な課題である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>事件を発生させないことが当然であるため、今後も必要な事業を実施していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 他の事業とも連携しつつ、引き続き子どもの安心・安全の確保に努めていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保育所管理運営事業				財務会計上の事業名	保育所管理、保育所運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	4	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	保育所(石橋保育所・古江保育所)の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	保育所の適切な管理運営により、良好な保育環境を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	公立保育所
事業の手段・方法(どのように)	幼児保育課と公立保育所で連携をとりながら円滑な管理運営の実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)		
	(決算)	(決算)	(予算)			
事業費(千円) A	110,840	72,961	73,199	延べ2・3号認定児数		
主な内訳	光熱水費	10,989	4,479			
	土地借上料	16,876	9,098		0	
	賄材料費	29,866	9,925		12,200	
財源	国・府支出金	366	289	0	☆成果の達成状況	
	地方債	0	0	0		C.判断できない
	その他(利用料、繰入金等)	36,020	9,114	12,322	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B	35,614	8,930	12,180	☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)
	一般財源 C	74,454	63,558	60,877	・上記「有効性・効率性」選択の理由	児童福祉法において保育の実施は市町村の責務であり、事業の実施は必須。効率性の観点からは、古江保育所の活用方法に検討の余地があること、石橋保育所は耐震不安により廃止し、今後の展開を模索する必要があることが課題。
一般財源比率 C÷A	67.2%	87.1%	83.2%			
受益者負担率 B÷A	32.1%	12.2%	16.6%			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>石橋保育所については、施設の老朽化、耐震不安を理由として令和2年度末での廃止を目標としており、在園児の保育の保証や同地域への新たな保育施設の設置を含めて検討が必要。 古江保育所については、不健全な立地であることから、施設規模に比して定員充足率が低く、効率的な施設運営を行うため、バス送迎の拡充等の施策を検討していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>縮小</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 石橋保育所の廃止により、事業費は大幅に減少することが見込まれる。一方で、古江保育所の有効活用のために、一部事業費は拡大の可能性あり。いずれも、第2期子ども・子育て支援事業計画の計画期間である令和6年度までの間に方向性を固め、実施していく所存。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	送迎保育ステーション事業				財務会計上の事業名	送迎保育ステーション事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	5	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系(誰を、何を)	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	送迎保育ステーション(カルガモ、もりもりKIDS)を利用して、遠方の複数の保育所などへの送迎及び送迎前後に必要な保育を実施する。
めざす姿(目標)	待機児童ゼロの維持と保育需要の地域間格差に対応する。
事業の対象(誰を、何を)	遠方の保育所等を利用している世帯であって自力での通園が困難な世帯
事業の手段・方法(どのように)	2箇所送迎保育ステーションを設置し、池田の北方面の保育所3所と石橋方面の保育所2所及びひふくまるキッズ園に入所児童をバスで送迎する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	30,605	30,875	35,732	
主な内訳	委託費	29,016	29,286	34,189
	負担金	853	853	689
	自動車借上料	736	736	854
	国・府支出金	14,371	14,487	16,880
地方債				
その他(利用料)	1,861	1,866	1,972	
うち受益者負担 B	1,861	1,866	1,972	
一般財源 C	14,373	14,522	16,880	
一般財源比率 C÷A	47.0%	47.0%	47.2%	
受益者負担率 B÷A	6.1%	6.0%	5.5%	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
延べ利用者数	14,252人/年	15,050人/年	16,000人/年
待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	送迎保育ステーションの需要は高まっており、待機児童の解消にも寄与している。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	保育所整備するよりも低コストで保育の受け皿を確保できる。しかし、保育所の整備状況等に合わせ送迎ルートの変更等は継続的に検討・改善していく必要がある		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>高まる保育ニーズの解消に当たり、市内各地に点在する保育所等を十分に活用するために本事業は今後も重要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>受け皿に余裕のある施設(古江保育所等)への送迎の強化等、市内の現状に鑑みた運用の改善が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り事業の改善を行っていくに当たり、直営も含めた事業展開を検討する必要がある。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	休日保育利用事業				財務会計上の事業名	休日保育利用事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	6	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	保護者の勤務などにより、日曜祝日に保育に欠ける児童を、拠点保育施設で保育する。
めざす姿(目標)	保護者の多様な就労形態に対応し、保育環境を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	市内保育所等の入所児童であって、休日に保育が必要な児童
事業の手段・方法(どのように)	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において預かり保育を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,813	1,830	1,847	延べ利用者数	292人/年	238人/年	300人/年	
主な内訳	休日保育利用事業運営委託料	1,813	1,830					1,847
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	目標値分の保育量を確保したうえで、実際の休日保育ニーズに対して適切に対応できている。		
	地方債							
	その他(利用料)	663	714	900	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	663	714	900	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,150	1,116	947	・上記「有効性・効率性」選択の理由	平成27年度より国・府の補助金がなくなり、市の単独事業となったが、送迎保育ステーション事業の運営法人に休日保育事業を実施することで、委託料を抑えることができています。		
一般財源比率 C÷A	63.4%	61.0%	51.3%					
受益者負担率 B÷A	36.6%	39.0%	48.7%					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>保育ニーズが高まるなか、多様な働き方の中には休日の利用を希望する世帯も一定存在するため、今後も継続的な事業実施が求められる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>現在の対象は保育所に入所する児童のみであるが、一般の児童へ受け入れを拡大させる等、市内のニーズを把握し対応していくことが必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 利用ニーズを踏まえて事業継続しつつ、左記の通り今後の展開を検討していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	病児・病後児保育運営事業				財務会計上の事業名	病児・病後児保育運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	7	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	病気あるいは病気の回復期であり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童で、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。
めざす姿(目標)	病児・病後児保育室の運営により、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	病気あるいは病気の回復期にあり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童
事業の手段・方法(どのように)	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。病児保育は平成28年12月開始。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	事業費(千円) A	16,610	15,154					
主な内訳	病後児保育運営委託料	0	0	0	利用者数	343人/年	329人/年	500人/年
	病児・病後児保育運営委託料	15,013	13,553	16,385				
	病院企業線出金	1,598	1,601	1,687				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	4,682	4,748	4,714	・上記「達成状況」選択の理由	目標値分の保育量を確保したうえで、実際の病児・病後児保育ニーズに対して適切に対応できている。		
	地方債							
	その他(利用料)	541	473	450	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	541	473	450	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	11,387	9,933	12,908	・上記「有効性・効率性」選択の理由	やむを得ない事情をもつ家庭に病児・病後児保育を提供し、子育て支援の一端を担っている。		
一般財源比率 C÷A	68.6%	65.5%	71.4%					
受益者負担率 B÷A	3.3%	3.1%	2.5%					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>保育ニーズが高まるなか、やむを得ず病児・病後児の保育を希望する世帯も一定存在するため、今後も継続的な事業実施が求められる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>事業自体には一定のニーズがあるため、より効果的・効率的な事業実施のため検討を加えていく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き保育ニーズに対応するため事業を継続していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	やまばと学園管理運営事業				財務会計上の事業名	やまばと学園管理事業 やまばと学園運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	8	担当部署名	幼児保育課 やまばと学園
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	やまばと学園の適切な管理運営を行うとともに、通園、キッズクラブ、きらきらクラブ及び保育所等訪問支援事業などを通して、障がい特性に応じた療育支援を行う。
めざす姿(目標)	やまばと学園の適切な管理運営により、障がい児が日常生活の基本的動作の習得や集団生活への適応ができるよう、良好な通所支援の環境を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	概ね1歳から小学2年生までの子ども
事業の手段・方法 (どのように)	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・第1期池田市障害児福祉計画

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	事業費(千円) A	27,076	27,463					
主な内訳	土地借上料	5,236	5,236	5,236	通所支援事業等利用者数	1,702人/年	1,622人/年	1,750人/年
	調理業務委託料	7,555	7,921	8,092				
	運行委託料	4,593	4,636	5,073				
☆成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	794	532	1,273	・上記「達成状況」選択の理由	待機児童解消のため、平成27年度に週1日、週2日通園コースを開設し受け入れ人数の枠を広げた。令和元年度については、通園の入園児童数が少なかった。		
	地方債							
	その他(分担金)	26,282	26,931	30,711	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B	4,132	3,003	3,499	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	週1日、週2日通園コースについて、乳幼児健診後のフォローとして途中入園につなげていく。また週5日通園コースへの移行など、今後も個々の発達や家庭状況を踏まえた上で、適切に実施していく。また、機能訓練、言語相談・訓練等療育支援の充実に努める。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A	15.3%	10.9%	10.9%					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>通園児を含めた地域の障がい児の療育支援の充実に努めている。入園については、関係機関と連携を取りつつ待機児が出ないよう対応している。昨今、低年齢(0・1・2歳児)の入園希望が多く、ニーズに応じた週1日・週2日・週5日コースの定員、体制等の見直しが必要。今後も、発達相談、機能訓練、言語相談・訓練等専門的な療育が提供できるような環境を整えていく。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>・重症心身障がい児の受け入れについて</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 重症心身障がい児の受け入れについて、職員体制、施設設備等について今後も検討をすすめていく。</p>



行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	こども園管理運営事業				財務会計上の事業名	こども園管理事業、こども園運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	9	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	認定こども園(なかよしこども園・ひかりこども園)の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	認定こども園の円滑な管理運営により、良好な保育・幼児教育環境を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	0歳児から5歳児までの1号認定児(幼稚園)及び2・3号認定児(保育所)や、地域の就学前の親子
事業の手段・方法(どのように)	認定こども園の適切な運営を図ると共に、施設・設備の整備改善を行なう。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	38,932	90,797	101,110	延べ2・3号認定児数 延べ1号認定児数	1,574人/年 416人/年	3,455人/年 1,236人/年	3,144人/年 1,296人/年	
主な内訳	光熱水費	3,479	8,069					9,123
	シルバー人材センター活用事業委託料	1,349	5,065					6,295
	賄材料費	12,986	29,991					32,400
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	104	1,131	0	・上記「達成状況」選択の理由	総利用児童数は当初目標以上の数値となっているため。		
	地方債	0	0	0				
	その他(利用料、繰入金等)	15,272	31,651	30,218	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	15,170	31,490	29,811	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	23,556	58,015	70,892	・上記「有効性・効率性」選択の理由	公立の幼保連携型認定こども園として、就学前教育・保育及び地域の子育て支援に寄与している。		
一般財源比率 C÷A	60.5%	63.9%	70.1%					
受益者負担率 B÷A	39.0%	34.7%	29.5%					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>教育・保育の質の向上や地域の子育て支援の強化、業務の効率化等の観点から、事業費の継続的な検討を進める必要があると史料。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 基本的には、現状の教育・保育の提供体制を確保するため現状程度の事業費を維持することとしつつ、左記の事情を踏まえた施設整備等を適宜検討していきたいと史料。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立保育所等整備補助事業				財務会計上の事業名	私立保育所等整備補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	10	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	子ども・子育て支援事業計画に基づき、実施する私立保育所・認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助する。
めざす姿(目標)	保育需要に対応する。
事業の対象(誰を、何を)	保育所及び認定こども園の運営事業者
事業の手段・方法(どのように)	保育の必要性に応じた保育所及び認定こども園等の整備に対して補助金を支給する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	425,381	355,722	待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人	A.順調に推移している
主な内訳	補助金	425,381	355,722					
財源	国・府支出金	334,461	260,372	・上記「達成状況」選択の理由	補助金の活用により、民間事業者が認定こども園1園および保育所1園を整備し、令和2年度当初、41名分の保育に係る定員を確保した。			
	地方債							
	その他( )			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B			☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	90,920	95,350	・上記「有効性・効率性」選択の理由	本市としても子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、保育を必要とする要件が拡大される中で、国の補助制度を活用し、施設整備が進められているため。			
一般財源比率 C÷A	21.4%	26.8%						
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>国は「ニッポン一億総活躍社会」を掲げて働き方改革を進める中で、女性の就業率上昇に伴う保育の受け皿整備を促進するため平成29年6月に「子育て安心プラン」を策定した。「子育て安心プラン」では、女性就業率80%に対応できる32万人分の受け皿整備を令和4年度末まで実施していくこととされている。(「新しい経済政策パッケージ」により令和2年度末までに前倒し。)</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>国は待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき保育所等の整備などを推進していくために、保育所等整備交付金の国庫補助率の高上げを実施しているが、子育て安心プランは平成30年度から令和2年度までの3カ年計画であるため、令和3年度には計画期間満了に伴い保育所等整備交付金の国庫補助率の高上げの廃止も予想される。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》                  国の動向も見据えながら、「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育定員の確保に向けて、民間事業者による保育施設整備の必要性が生じた際に当該補助を行う。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	待機児童解消保育事業				財務会計上の事業名	待機児童解消保育事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	11	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	認可保育所などに入所できなかった児童を待機児童解消保育ルームで受け入れる。
めざす姿(目標)	待機児童に対する受け皿を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	認可保育所等に入所できなかった児童
事業の手段・方法(どのように)	認可外保育施設を利用する待機児童への補助及び、待機児童解消保育ルームにて受け入れる。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	38,292	42,915	76,100	待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人	A.順調に推移している	
主な内訳	修繕料	0	0						0
	待機児童解消保育運営委託料	35,206	35,798						72,000
	補助金	0	0						0
☆成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	13,732	16,565	29,226	・上記「達成状況」選択の理由	令和2年度より新たに1施設を開設(ひよひよ)し、計2施設となったことにより、目標を継続的に達成できているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他(利用料)	4,700	12,337	6,481	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	1,090	8,916	6,481	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	19,860	14,013	40,393	・上記「有効性・効率性」選択の理由	国基準の待機児童数の発生を防止するにあたり、必要な事業である。			
一般財源比率 C÷A	51.9%	32.7%	53.1%						
受益者負担率 B÷A	2.8%	20.8%	8.5%						

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、保育の受け皿としての施設整備は継続的な検討課題である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>待機児童解消保育ルームは公設民営の認可外保育施設という位置づけであるが、単なる一時的な受け皿ではなく、保護者が安心して利用できるだけの保育の質を十分に確保していく必要がある。一方で、保育ニーズに対して真に整備すべきは認可の保育施設であり、子ども・子育て支援事業計画を踏まえた施設整備のなかで、本事業の在り方も検討していかねばならない。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 待機児童の発生見込みがなくなるまでの当面の間は、2施設(ふくまるキッズ園、ひよひよ)の運営を適切に実施していく必要があると史料。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保育士確保事業				財務会計上の事業名	保育士確保事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	12	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	保育士確保のため有料広告を活用した募集を行うとともに、市内で保育士として勤務する者に補助金を支給する。また、新たな保育人材として保育所などで勤務できる子育て支援員研修を実施する。
めざす姿(目標)	保育士不足による待機児童発生を防止する。
事業の対象(誰を、何を)	潜在保育士、保育の仕事に興味がある者
事業の手段・方法(どのように)	市内で保育士として勤務する者に補助金を支給。また新たな保育人材として保育所等で勤務できる子育て支援員研修を実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	5,044	6,303	32,682	子育て支援員研修修了者数 保育士等就職支援補助金申請者数 待機児童数(4月1日時点)	11人/年 10人/年 0人	21人/年 66人/年 0人	30人/年 30人/年 0人	
主な内訳	広告料	325	0					
	研修委託料	319	753					
	補助金	4,400	5,550					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	124	251	12,308	・上記「達成状況」選択の理由	いずれの指標も目標値を十分に満たしているため。		
	地方債	0	0	0				
	その他(研修受講負担金等)	370	290	350	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	370	290	350	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	4,550	5,762	20,024	・上記「有効性・効率性」選択の理由	保育の質及び量の確保において、本事業は施設整備と同等に重要である。		
一般財源比率 C÷A		91.4%	61.3%					
受益者負担率 B÷A	7.3%	4.6%	1.1%					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続け、保育士・保育教諭はいまや希少職種となっており、いかに彼ら呼び込み、定着させるかということは自治体の政策課題となっている。こうした事情を受け、令和2年度を始期とする第2期池田市子ども・子育て支援事業計画においても本事業は重点施策と位置付けており、令和2年度予算について事業費を拡大したところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>保育士確保施策の実行にあたっては、保育士本人又は施設への単純な給付のほか、自治体としてのキャリアアップ支援、勤務環境の改善、様々な媒体を活用した広報等、多くの手段が考えられ、それらを複合的に実施していくことが必要であると見られる。現状の限られた保育士を各自治体で取り合う構図にあっては、他の自治体の動向を注視しながら、数ある自治体から本市で勤務することを選んでもらうインセンティブを設けなければならない。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り、今後も事業費として拡大傾向となることはやむを得ないものと見られる。そのなかで、複数の施策を組み合わせながら、費用対効果が最大となるようにPDCAを継続的に回していきたい。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	施設等利用給付事業				財務会計上の事業名	施設等利用給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	13	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	幼児教育・保育無償化対象児童に対する施設等利用給付を支弁する。
めざす姿(目標)	幼稚園や認可外保育施設、預かり保育事業等の利用者の負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園の園児及び認定こども園等の預かり保育利用児童、認可外保育施設の利用児童
事業の手段・方法(どのように)	上記対象施設・事業やその利用者に施設等利用給付を代理受領・償還払いにより支弁
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	-	55,997	163,212		市内給付対象施設・事業数(年度末時点)		延べ41施設・事業	
主な内訳		55,997	163,212		待機児童数(4月1日時点)		0人	0人
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		41,998	122,407	・上記「達成状況」選択の理由	対象施設・事業の利用者への給付を行い、教育・保育に係る負担を軽減することができた。		
	地方債							
	その他( )				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C		13,999	40,805	・上記「有効性・効率性」選択の理由	保育ニーズの増大により保育の量の確保が問題視されているが、金銭面の理由で提案することが困難だった事業においても対象者については提案することができるようになり、認可保育施設以外の選択肢が増え、保育の量の確保に繋がった。			
一般財源比率 C÷A		25.0%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>今まで保育を必要としていなかった家庭も、令和元年10月、本事業の開始をきっかけに就労を始めるなど、年々増大してきた保育ニーズがさらに増加しており、保育の量の確保がさらに求められている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>令和元年度が下半期のみの実施だったことや、保育ニーズの増大を考慮すると、今後更なる支弁が必要である。また幼稚園や認定こども園の1号で通う子どもの預かり保育のニーズが増加しており、新2号認定を受けているすべての子どもへの預かり保育の提供が困難な状況。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り、預かり保育のニーズが増加したため、幼稚園や認定こども園の預かり保育の拡張・整備を検討する必要がある。また、認可保育施設以外の選択肢が増え、認可外保育施設や幼稚園の預かり保育等、相談者に対して案内できる幅が広がったため、これまで以上に家庭の状況や保護者の真のニーズを把握し、適切な提案を行っていく必要があると見られる。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業				財務会計上の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	1	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	保育所に通っていない満1歳から満3歳到達時の年度末までの子どもがいる家庭に、ふくまる子ども券を給付する。
めざす姿(目標)	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで、育児に前向きに取り組めるよう支援する。
事業の対象(誰を、何を)	保育所に通っていない満1歳から満3歳の年度末までの子どもがいる世帯
事業の手段・方法(どのように)	一時預かり利用時に使えるふくまる子ども券(500円券20枚綴り)を配布。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	3,130	2,683	4,200	利用率
主な内訳	補助金【民生費】	2,996	4,000	
	印刷製本費	134	200	
財源				☆成果の達成状況
国・府支出金	3,000	2,683	4,200	・上記「達成状況」選択の理由
地方債	0	0	0	
その他( )	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか
うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか
一般財源 C	130	0	0	
一般財源比率 C÷A	4.2%			・上記「有効性・効率性」選択の理由
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
利用率	45.3%	35.2%	50.0%
☆成果の達成状況	C.判断できない		
・上記「達成状況」選択の理由	利用率は減少しているが、保育所入所者数の増加等に伴う影響度合いが不透明なため。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の利用が前年度と比較し大幅に減少したため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業内容は事業目的の達成には繋がっているが、利用機会の拡充と利用頻度の向上をめざし、利用方法を検討する。事務は、ふくまる子ども券の交付と毎月の利用実績に基づく補助金の支給、それらの集計であり、簡素である。		

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保育の需要拡大に伴う保育士不足や認可保育所への移行等により、一時預かり事業者が撤退し、利用可能な施設が減少していること等から、ふくまる子ども券の利用率が低下している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
利用可能施設の受け皿の確保が課題。令和元年度より配布・利用期間を誕生日～12カ月間とすることで、利用機会の拡充と利用頻度の向上を図っている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 利用者に好評で、子ども・子育て支援施策として分かりやすいサービスでもあり、実施を継続する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	エンゼル祝品交付事業				財務会計上の事業名	エンゼル祝品交付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	2	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	新生児の出産に対して、エンゼル祝品(第1・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の積立式定期預金通帳)を支給する。
めざす姿(目標)	市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子育てを支援する。
事業の対象(誰を、何を)	新生児を出産した市民
事業の手段・方法(どのように)	新生児の出産に対して、エンゼル祝品(第1・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の積立式定期預金通帳)を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市エンゼル祝品要綱

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度
	(決算)	(決算)	(予算)
事業費(千円) A	6,635	6,310	8,450
主な内訳	賞賜金	6,635	6,310
財源	国・府支出金		
	地方債		
	その他( )		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	6,635	6,310
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	申請者数	622人	576人	780人
☆成果の達成状況		C.判断できない		
	・上記「達成状況」選択の理由	出生数は社会情勢の状況により変化があるため。		
	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	・上記「有効性・効率性」選択の理由	池田泉州銀行と共同で実施している事業であり、改善するためには協議が必要である。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年の少子高齢化の社会現象の中で池田泉州銀行様に協力をいただき、平成29年度より第3子以上の金額の拡充及び要件も1年以上居住から半年以上に緩和し、池田市への定住策支援や子育て支援を行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
少子高齢化により、全国において定住及び子育てを支援し住民増を目指しているため、取り合いのような状況になっており、如何に住みやすい、子育てしやすい環境を整えていくことが重要となっていく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田泉州銀行の協力により実施されている事業であり、令和3年度以降の事業の方向性は不透明である。

## 行政評価シート(令和元年度実施事業)

### 1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保育所等児童エンゼル補助金交付事業				財務会計上の事業名	保育所等児童エンゼル補助金交付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	3	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

### 2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	認可保育施設に通園する0～2歳児第3子以上の児童の一部保護者が負担する保育料、3～5歳児第4子以上の一部保護者が負担する副食費に対して補助金を交付する。
めざす姿(目標)	多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	認可保育施設に通園する第3子以上の一部児童及び第4子以上の児童の保護者
事業の手段・方法(どのように)	児童の保育料の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

### 3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	22,178	18,954	17,095	補助人数			121人	
主な内訳								
補助金	22,178	18,954	17,095					
財源				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	第3子以上の一部児童の保育料に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。			
地方債								
その他( )				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	22,178	18,954	17,095	・上記「有効性・効率性」選択の理由	幼児教育・保育無償化の対象外となる児童を子育てする世帯の負担軽減に資する施策として本事業は有効である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

### 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

### 5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>国の兄弟減免対象でない多子世帯に対する経済的負担軽減のため始まった事業であるが、令和元年10月からは幼児教育・保育無償化により3歳児以上が保育料無償化になったため、第3子以上の0～2歳児の保育料及び第4子以上の副食費の補助へと拡充。今後も子育て支援の推進のため保護者の負担軽減が重要であると認識している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
<p>子育て世帯の経済的負担軽減は常に求められるところであり、多子世帯の定住を促進するため、保護者のニーズに応じて事業の拡充を行う。</p>	<p style="text-align: center;">現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 経済状況や保護者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の拡充や見直しをし、今後も補助事業の継続をしていく。</p>



行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業				財務会計上の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	4	担当部署名	総務・学務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	市立幼稚園に通園する第3子以上の園児に対して、エンゼル補助金を交付する。また、国主導の保育料無償化に併せ、当該事業の廃止を検討する。
めざす姿(目標)	多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立幼稚園に通園する第3子以上の園児
事業の手段・方法(どのように)	エンゼル補助金を交付(入園料及び保育料に相当する額)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	1,806	647	0		補助金の交付人数(累計)	215人	227人	0人	
主な内訳	補助金	1,806	647	0		補助金の交付人数(核燃)	15人	12人	0人
☆成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	令和元年10月より「幼児教育・保育の無償化」制度が開始され、保育料が無償になったことにより、令和2年度より廃止。			
	地方債								
	その他( )				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	1,806	647	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	この事業については令和元年度で終了したが、経済的側面から子育て支援の一助を担えた。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和元年10月より「幼児教育・保育の無償化」制度が開始され、保育料が無償になった。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>エンゼル補助金にかわる、就園制度を検討する必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和元年10月より「幼児教育・保育の無償化」制度が開始され、保育料が無償になったことにより、令和2年度以降廃止。</p>

## 行政評価シート(令和元年度実施事業)

### 1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業				財務会計上の事業名	幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	5	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

### 2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	私立幼稚園などに在籍する第4子以上の園児の一部保護者が負担する副食費に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児で、第4子以上の園児の保護者
事業の手段・方法(どのように)	保育料の一部を補助する。ただし同様の趣旨の補助金が交付される分については減額する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

### 3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	6,462	3,382	1,080	補助人数			54人	
主な内訳								
補助金	6,462	3,382	1,080					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	第4子以上の副食費に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。			
	地方債							
	その他( )							
	うち受益者負担 B							
一般財源 C	6,462	3,382	1,080	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	幼児教育・保育無償化の対象外となる児童を子育てする世帯の負担軽減に資する施策として本事業は有効である。			
受益者負担率 B÷A								

### 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

### 5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国の兄弟減免対象でない多子世帯に対する経済的負担軽減のため始めた事業であり、令和元年10月からは幼児教育・保育無償化により3歳児以上が保育料無償化になったため、第4子以上の副食費補助へと拡充。今後も子育て支援の推進のため保護者の負担軽減への取り組みは重要であると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
子育て世帯の経済的負担軽減は常に求められるところであり、今後も多子世帯の定住を促進するため、保護者のニーズに応じて事業の拡充を行う。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 経済状況や保護者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の拡充や見直しをし、今後も補助事業の継続をしていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立幼稚園就園助成事業				財務会計上の事業名	私立幼稚園就園助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	6	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対して、保育料及び入園料の一部を補助する。
めざす姿(目標)	保護者の経済的な負担を軽減し、幼児保育の振興を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児の保護者
事業の手段・方法(どのように)	保育料及び入園料の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	75,303	22,350	0		幼稚園就園奨励費補助人数		278人	
主な内訳	補助金	75,303	22,350	0	私立幼稚園保護者補助金補助人数		165人	
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	子ども・子育て支援新制度未移行の幼稚園を利用する世帯に対して、所得に応じた利用料補助を実施し、子育て支援に寄与した。		
	地方債							
	その他( )				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	75,303	22,350	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	上記の通り子育て支援に寄与しており、下記事業により令和元年度をもって事業廃止。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、本市単独事業としては令和元年度をもって廃止。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、本市単独事業としては令和元年度をもって廃止。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和元年度をもって廃止。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業				財務会計上の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	7	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援ネットワークを形成する。
めざす姿(目標)	利用啓発の促進と援助会員を増やすことで、安定した地域の育児支援ネットワークを形成する。
事業の対象(誰を、何を)	育児の援助を必要とする概ね生後2ヶ月から小学4年生の子のいる親
事業の手段・方法(どのように)	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援で、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	4,474	4,474	6,777	会員数	902人	938人	950人	
主な内訳								
ファミリーサポートセンター事業運営委託料	4,474	4,474	4,557					
児童扶助費	0	0	2,220					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	2,906	2,666	4,571	・上記「達成状況」選択の理由	会員数が増加しているため。		
	地方債	0	0	0				
	その他( )	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	1,568	1,808	2,206	・上記「有効性・効率性」選択の理由	依頼会員のニーズに答えられるよう、援助会員の確保に努めている。委託料については、大部分を人件費が占め、必要最低限の費用となっているため、削減が困難である。			
一般財源比率 C÷A	35.0%	40.4%	32.6%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和元年10月1日より開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、ファミリーサポートセンターの利用も施設等給付の対象に含まれた。援助活動の安全性の確保から、安全対策等の講習会の実施・充実が重要視され、運用規定も厳格化傾向にある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>需用と供給の問題から依頼・援助会員双方をバランスよく増やす必要がある。会員登録数増加に向けた広報活動や安全対策等の講習会の実施・充実が課題。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子育て支援の観点から、事業の必要性は高い。今後とも安定的に支援ができるよう援助者の確保と講習会の充実を努める。</p>

## 行政評価シート(令和元年度実施事業)

### 1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子育て短期支援事業				財務会計上の事業名	子育て短期支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	8	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

### 2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	家庭での養育が一時的に困難になった場合などに、児童を児童福祉施設などで一定期間、養育・保護する。
めざす姿(目標)	児童とその家庭の福祉の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	家庭における養育が困難になった児童、緊急一時的に児童養護施設に保護を必要とする母子等
事業の手段・方法(どのように)	緊急一時的に児童養護施設において一定期間保護を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

### 3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	0	27	266	利用日数	0日/年	6日/年	30日/年			
主な内訳	子育て支援委託料	0	27							
☆成果の達成状況					C.判断できない					
財源	国・府支出金	0	18	144	・上記「達成状況」選択の理由	緊急時において対応する事業のため。				
	地方債	0	0	0						
	その他( )	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある				
一般財源 C	0	9	122	・上記「有効性・効率性」選択の理由	児童養護施設の空きがなく受け入れ困難、受け入れ先施設への保護者による送迎ができない、この理由から事業の利用が困難な場合がある。					
一般財源比率 C÷A		33.3%	45.9%							
受益者負担率 B÷A										

### 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

### 5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
児童家庭相談の中で本事業の利用が必要と思われる家庭に対し勧奨している。実際の利用につながる家庭は少ないが、養育困難な家庭に対する相談支援の充実につながっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
児童養護施設の受け入れの可否、同施設への保護者による送迎等の問題により、利用が困難な場合の対応。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・緊急時に対応する事業として、事業継続が必要。 ・利用困難の場合の対応については、保育所の一時的預かりやファミリーサポートセンター、養育支援訪問事業等のサービスの利用を考慮し、それぞれの家庭に不利益のないよう相談支援に努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	親子ふれあいDAY助成事業				財務会計上の事業名	親子ふれあいDAY助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	9	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内在住で小学生以下の子ども連れの市内公衆浴場の利用者に対して、入浴料の割引を行う。
めざす姿(目標)	大きな風呂でゆったりと親子や地域の人とふれあい、交流を深める。
事業の対象(誰を、何を)	小学生以下の子ども連れの家族
事業の手段・方法(どのように)	毎週土曜日に本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で入浴する場合、当該2人の入浴料金の合計額を400円とする。また割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	290	279	337	利用件数(小学生) 利用件数(乳幼児)
補助金【民生費】	290	279	337	
主な内訳				
財源				☆成果の達成状況
国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由
地方債	0	0	0	
その他( )	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか
うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか
一般財源 C	290	279	337	・上記「有効性・効率性」選択の理由
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
利用件数(小学生)	1,240件/年	1,101件/年	1,240件/年
利用件数(乳幼児)	637件/年	613件/年	630件/年
☆成果の達成状況	C.判断できない		
・上記「達成状況」選択の理由	利用件数は概ね横ばいだが、令和元年度中に公衆浴場が1件廃業した影響度合いが不透明のため。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の利用が前年度と比較して減少したため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	利用件数は安定しており、一定の成果が上がっている。事務は、毎月の利用実績に基づく補助金の支給とその集計であり、簡素である。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>消費税増税に伴い、令和元年10月から公衆浴場の大人の利用料金が10円値上げした。また、市内の公衆浴場数は、令和元年11月に1件廃業し、5件から4件となった。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>現状の事業内容を維持しながら、引き続き周知の取り組みを進めることが課題。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく。</p>

## 行政評価シート(令和元年度実施事業)

### 1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	結婚支援事業				財務会計上の事業名	結婚支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	10	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

### 2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	公益目的をもって婚活事業を行う団体に対して、費用の一部を補助する。
めざす姿(目標)	結婚の希望を叶える環境整備を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	結婚支援イベントを実施する事業者
事業の手段・方法(どのように)	結婚支援イベントに要する費用の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

### 3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	73	100	100	補助件数	1件	1件	1件	-
主な内訳	73	100	100					
国・府支出金	73	100	100					
地方債								
その他( )				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
うち受益者負担 B				・上記「達成状況」選択の理由	補助金を活用し、独身男女に出会いの場を提供する結婚支援イベントが開催されたため。			
一般財源 C				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
受益者負担率 B÷A				・上記「有効性・効率性」選択の理由	結婚支援イベントを支援することにより、結婚の希望を叶える環境整備に寄与しているため。			

### 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

### 5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国の少子化社会対策大綱、大阪府子ども総合計画及び本市子ども・子育て支援事業計画が新たな計画期間となっており、その中で結婚の希望を叶える環境整備を掲げている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
今後の結婚支援施策の手法	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 結婚から妊娠、出産、子育てへと切れ目のない支援を行うため、結婚支援イベントへの補助を継続するとともに、今後の結婚支援策として、国の少子化対策重点推進交付金を活用した事業実施も視野に検討を進める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	妊娠・出産・子育て応援事業				財務会計上の事業名	妊娠・出産・子育て応援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	11	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	不妊治療や出産費用、子どもの教育費などに必要な資金への融資に対して、金融機関と連携して利子の一部を補助する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減し、妊娠、出産から子育て期までの家庭を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	不妊治療や出産、育児の資金とすることを目的に、池田泉州銀行の「妊活・育活応援ローン」の借り入れしている者
事業の手段・方法(どのように)	ローン返済開始月から1年間に返済した年利2%相当額を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1	6	100	補助件数	—	—	1件/年	—
主な内訳								
補助金【民生費】	1	6	100					
☆成果の達成状況	C.判断できない							
財源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	「妊活・育活応援ローン」の借入者自体が少ないため。		
	地方債	0	0	0				
	その他( )	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1	6	100	・上記「有効性・効率性」選択の理由	「妊活・育活応援ローン」の借入者は、ほぼ補助金を申請しており、一定の成果は出ている。事務は、年1回程度の補助金の申請受付・認定・支給処理であり、簡素である。		
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%				
	受益者負担率 B÷A							

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>池田泉州銀行と池田市との協定により実施する事業。「妊活・育活応援ローン」の借入者自体少ない。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>広報誌等により制度の周知を図る。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子育て世帯を支援する市独自施策として継続する。</p>



行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業				財務会計上の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	12	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	就学前の子育て家庭と子育て支援関係者に向けて、子育て支援サービスなどの情報を分かりやすく集約し提供する。
めざす姿(目標)	子育て世代が必要としている支援内容を容易に入手・把握できるよう支援し、子育て世代の増加につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	就学前の子育て家庭と子育て支援に関わる支援者等
事業の手段・方法(どのように)	毎年最新の情報に反映させたパンフレットを作成し、乳幼児健康診査時や地域子育て支援拠点、子育て支援関連施設等で配布。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	789	650	1,193	パンフレット作成数	—	—	5種/6,900部	—
主な内訳								
印刷製本費	789	650	1,193					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	789	650	1,193	・上記「達成状況」選択の理由	最新の情報に更新し、発行できている。		
	地方債	0	0	0				
	その他( )	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	パンフレットが行き渡るよう、4カ月児・1歳6カ月児健診時等にて個別に配布しており、一定の成果を上げている。パンフレットの作成については、年度末に関係機関より情報を集約し、印刷業者に製本を依頼している。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本市の子育て支援情報の発信媒体は、本事業で作成するパンフレットのほか、市ホームページや子育て応援WEBサイト「kodomotoliked」が主になっている。スマートフォンアプリによる発信を行っている自治体もあるが、本市では今のところ具体的な要望はない。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>パンフレットを配布できていない、もしくは子育て支援情報が行き渡っていない世帯への情報提供。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子育て応援のWEBサイト「kodomotoliked」やSNSを活用し、パンフレットの最新情報を発信していく。また、比較的改訂内容の少ないパンフレットについては、発行頻度を見直すことによりコスト削減を図る。</p>

## 行政評価シート(令和元年度実施事業)

### 1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子育て情報発信事業				財務会計上の事業名	子育て情報発信事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	13	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

### 2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	子育て支援施策などの効果的な情報発信を行う。
めざす姿(目標)	子育てに関する情報提供を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	子育て家庭
事業の手段・方法(どのように)	子育て応援のウェブサイトを設定し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

### 3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,800	1,800	1,800	子育て応援ウェブサイトアクセス数	39,831回/年	80,819回/年	40,000回/年	
主な内訳	情報発信業務委託料	1,800	1,800					
財源	国・府支出金	1,800	1,800					
	地方債			☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
	その他( )			・上記「達成状況」選択の理由	昨年度に引き続き、順調にアクセス数が増加しているため。			
	うち受益者負担 B			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C			☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源比率 C÷A			・上記「有効性・効率性」選択の理由	NPO法人を活用し、専門的なスキルを活用したページ作成や取材活動を元にした特集記事の掲載など、有効的かつ効率的に事業を進められているため。			
	受益者負担率 B÷A							

### 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

### 5 事業の現状と今後の見通し

<p style="text-align: center;">本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>情報発信の主な媒体が従来のパソコン用WEBサイトから、スマートフォン用WEBサイト、SNS、アプリ等、多様な媒体へと移ってきている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
運営するウェブサイトのさらなる周知	<p style="text-align: center;">現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、子育て世代の増加につながるよう、今後の効果的な情報発信手法について随時検討する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域子育て支援拠点事業				財務会計上の事業名	地域子育て支援拠点事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	14	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内5か所に地域子育て支援拠点を設置し、子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する相談や講習会などを行う。
めざす姿(目標)	地域の子育て支援機能を充実させ、子育てへの不安感などを緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。
事業の対象(誰を、何を)	就学前の子どもとその保護者
事業の手段・方法(どのように)	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	16,566	18,439	19,631	利用者数	
子育て支援委託料	16,346	17,125	18,750		
消耗品	80	220	210		
報償金	5	157	200		
主な内訳	国・府支出金	11,042	12,292	12,290	☆成果の達成状況
	地方債	0	0	0	
	その他(一時預かり利用料)	0	0	1,195	
	うち受益者負担 B	0	0	1,195	
	一般財源 C	5,524	6,147	6,146	
一般財源比率 C÷A	33.3%	33.3%	31.3%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	
受益者負担率 B÷A			6.1%		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
利用者数	44,751人	35,714人	47,000人
☆成果の達成状況	C.判断できない		
・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の利用が前年度と比較し大幅に減少したため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	利用者は年度によってばらつきはあるが、40,000人規模で推移しており、一定の成果を上げている。なかよしこども園内の施設について、建替えに伴う部屋の縮小により、つどいの広場の利用可能人数が減少しており、改善が必要な状況にある。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年3月に策定した第2期池田市子ども・子育て支援事業計画における基本目標2「子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」において、地域の子育て環境の整備・充実を図る具体的施策の一つとして地域子育て支援拠点事業を位置付けている。また、同計画において同事業は、重点施策である「妊娠・出産から子育てへと切れ目のない支援」の充実の取組みの一つとしても位置付けている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
本市では令和2年3月末現在、施設を4か所設置している。本市全体を俯瞰してみると、阪急「石橋阪大前」駅周辺を含む南側エリアには施設が1か所しかなく、阪急「池田」駅周辺を含む中心エリアと比較し、子育て支援のサービスの提供が充足できていないことが、兼ねてよりの課題となっている。	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>令和3年春頃に建替予定の石橋西団地の敷地内、及び令和4年4月に建設予定の(仮称)石橋地域拠点施設内において、新施設を設置予定。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	こども食堂開設支援事業				財務会計上の事業名	こども食堂開設支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	15	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	子どもの居場所づくりを目的にこども食堂を開設する団体に対して、費用の一部を補助する。
めざす姿(目標)	子どもの居場所づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	こども食堂を開設している又は年度内に開設予定がある団体
事業の手段・方法(どのように)	こども食堂の開設費用及び運営費用の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	594	585	1,500	こども食堂数	6か所	6か所	6か所以上	
主な内訳								
補助金	594	585	1,500					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	500	500	1,500	・上記「達成状況」選択の理由	補助金の活用により、こども食堂が開設・運営されているため。		
	地方債							
	その他( )				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	94	85		・上記「有効性・効率性」選択の理由	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりを図ることができているため。			
一般財源比率 C÷A	15.8%	14.5%						
受益者負担率 B÷A								

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>大阪府こども総合計画において、「子どもの居場所づくりへの支援方針」として府交付金による支援が明記されており、令和2年度より本事業において子どもの居場所づくりに要する経費を補助対象経費に含めている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>今後の運営費支援の継続</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子どもの居場所づくりの推進のため新規開設を促進するとともに、今後の継続的な運営費支援については、公益活動登録団体への移行促進など、補助のあり方について随時検討する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども医療事業				財務会計上の事業名	子ども医療事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	16	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	0歳～18歳の子どもに対して、医療費の一部を助成する。
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	18歳の年度末までの子ども
事業の手段・方法(どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	314,037	340,253	357,237	自動償還処理	100%	100%	100%	
主な内訳	手数料	12,056	12,286	14,181	対象者把握	100%	100%	100%
	電算委託料	4,108	8,534	12,969	対象者	13,296人	15,802人	15,000人
	子ども医療扶助費	296,711	316,818	328,622	一人当たり助成額	22,316円	20,049円	23,000円
	国・府支出金	51,090	50,817	49,891	☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	地方債				・上記「達成状況」選択の理由	医療費負担を軽減できたため。		
	その他( )				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	262,947	289,436	307,346	・上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。		
一般財源比率 C÷A	83.7%	85.1%	86.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、自動償還制度を導入し、対象者の申請に係る負担の軽減と医療費の負担の適正化に努めている。また、令和元年10月から対象年齢の拡充を行い、18歳の年度末までの子どもを対象とし、子育て支援施策の充実に取り組んでいる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>成果指標である一人当たり助成額は令和元年10月から対象者を拡充した影響で減少したものの、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。効率性については、簡易な窓口業務を委託し、事務の効率化を図っているが、自動償還制度の実施により事務処理は増加している。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大阪府制度の改正により、自動償還制度を導入し、対象者の利便性の向上と医療費負担の軽減を図っているが、自動償還処理にかなりの事務量があり、任期付短時間勤務職員の活用などにより、効率的な運営に努めていきたい。また、年齢拡充により対象者と扶助費の増加が見込まれ、会計年度任用職員の活用により効率的な運営に努めていく。</p>

## 行政評価シート(令和元年度実施事業)

### 1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども・子育て会議運営事業				財務会計上の事業名	子ども・子育て会議運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	17	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

### 2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	子ども・子育て支援施策などの調査・審議を行う。
めざす姿(目標)	子ども・子育て支援施策を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	子ども、子育て家庭
事業の手段・方法(どのように)	①子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て家庭への支援施策等の調査審議 ②子育て応援隊の設置
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

### 3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	51	99	123	子ども・子育て会議の開催 子育て応援隊の登録者数	2回 79人	3回	85人	- -	
主な内訳	消耗品費	11	23						22
	通信運搬費	18	40						51
	保険料	22	36						50
☆成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	子ども・子育て会議での「子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況の把握等、幼保一体化の推進等についての率直な議論を通じ、子育て施策の推進を図ることができたため。			
	地方債								
	その他( )				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	51	99	123	・上記「有効性・効率性」選択の理由	子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、平成27年度から始まった「子ども・子育て支援事業計画」の推進を図ることができているため。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

### 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

### 5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年3月に第2期池田市子ども・子育て支援事業計画を策定し、当該計画に基づき各種子育て施策を展開している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
子育て応援隊の隊員の固定化・高齢化	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 学識経験者をはじめ各関係者・市民代表に委員を委嘱しており、子ども・子育て施策の基本となる会議であることから、今後も継続することにより、子どもの健全育成や、子育て支援の推進を図ることが必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		児童手当給付事業				財務会計上の事業名	児童手当給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	18	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	15歳年度末までの児童を対象に児童手当・特例給付を支給する。
めざす姿(目標)	子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する。
事業の対象(誰を、何を)	中学校卒業までの児童を養育する親など
事業の手段・方法(どのように)	児童手当・特例給付の支給
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,556,219	1,545,219	1,599,211	指標値(活動・成果)	支給対象児童数	—	149,010人	—
主な内訳								
児童手当	1,551,800	1,541,090	1,590,690					
電算委託料	2,777	2,494	6,400					
通信運搬費	1,252	1,297	1,600					
☆成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	1,316,226	1,308,316	1,349,947	・上記「達成状況」選択の理由	国の制度に基づき実施しているため。		
	地方債	0	0	0				
	その他( )	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	239,993	236,903	249,264	・上記「有効性・効率性」選択の理由	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与しているため、有効的である。受給者はシステムで管理し、受付・認定作業の大半は会計年度任用職員が執り行っているため、効率的である。			
一般財源比率 C÷A	15.4%	15.3%	15.6%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成29年4月に開催した財政制度分科会にて児童手当・特例給付の見直し(特例給付の廃止を検討、所得制限の判定に世帯合算制を導入)について提言があったところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>国の制度のため、今後の動向を注視していく。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国の制度に基づき実施。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	未熟児養育医療給付事業				財務会計上の事業名	未熟児養育医療給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	19	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	一定の要件のある未熟児に対して、入院治療に係る費用の一部を給付する。
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び未熟児の健康の保持を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児
事業の手段・方法(どのように)	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	3,126	4,478	6,164		医療券交付件数	11件	17件	25件
主な内訳	手数料	1	1	4	給付件数	31件	38件	61件
	養育医療扶助費	3,125	4,477	6,160	給付金額	3,125千円	4,477千円	6,160千円
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,848	2,697	4,620	・上記「達成状況」選択の理由	医療費負担を軽減できたため。		
	地方債							
	その他(受益者負担+児童医療費助成)	660	879	1,000	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	29	38		☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	618	902	544	・上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、他の医療(子ども医療や重度障がい者医療など)の業務とともに、簡易な窓口業務を平成30年6月から民間委託しており、事務の効率化を図っている。		
一般財源比率 C÷A	19.8%	20.1%	8.8%					
受益者負担率 B÷A	0.9%	0.8%						

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>国・大阪府からの補助金を受けて市町村が府内同一制度として事業実施しており、令和2年3月から保護者の徴収基準月額の見直しについて、市町村からの要望を受け、国は所得税額から市町村民税額に改正され、市町村が効率的に運営できるように配慮している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>成果指標である一人当たり助成額は年々減少しているものの、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。効率性については、簡易な窓口業務を委託し、事務の効率化を図っている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 「第2次一括法」に伴う権限移譲により、未熟児養育医療が大阪府から市町村へ事務移譲されたため、窓口業務の委託により効率化を行い、持続可能な制度として今後も継続して実施していく。</p>



## 行政評価シート(令和元年度実施事業)

### 1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	実費徴収補足給付事業				財務会計上の事業名	実費徴収補足給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	20	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

### 2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	認可保育施設に入所している生活保護世帯が負担する実費徴収額の一部及び新制度未移行園の一部世帯が負担する副食材料費に対して補助金を交付する。
めざす姿(目標)	低所得者(生活保護世帯)及び多子世帯に対する負担を軽減することで子育て支援を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯
事業の手段・方法(どのように)	対象者が通所施設へ対し、支払った金額を調査し、後日支払う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

### 3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	20	254	3,960	給付対象人数			33人	
主な内訳								
実費徴収補足給付費	20	254	3,960					
☆成果の達成状況						A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	12	168	2,640	・上記「達成状況」選択の理由	生活保護世帯及び低所得世帯等の負担軽減に適切に寄与しているため。		
	地方債							
	その他( )				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	8	86	1,320	・上記「有効性・効率性」選択の理由	国の制度に基づき事業を実施できている。		
	一般財源比率 C÷A	40.0%	33.9%	33.3%				
	受益者負担率 B÷A							

### 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

### 5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国の制度に基づき実施している事業であるが、子どもをもつ低所得家庭等の補助は、子どもの貧困対策に対応するため引き続き重要な事業である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
子育て世帯の経済的負担軽減は常に求められるところであり、低所得家庭の補助は子どもの貧困への対策を講じるためにも、より一層重視する必要がある。今後も生活保護世帯の子育ての負担軽減をすべく、ニーズに応じて事業の拡充も視野に入れる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 経済状況や保護者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の拡充や見直しをし、今後も補助事業の継続をしていく。

## 行政評価シート(令和元年度実施事業)

### 1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業				財務会計上の事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	3	1	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備				

### 2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画(令和2～6年度)を策定する。
めざす姿(目標)	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保などを定める。
事業の対象(誰を、何を)	子ども・子育て家庭
事業の手段・方法(どのように)	次世代育成支援対策に係る分析・評価、利用状況及び利用希望の把握、子ども・子育て会議等における意見聴取を経て、子ども・子育て支援事業計画を策定する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

### 3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,998	1,804	0		計画策定	—	完了	完了
主な内訳	調査委託料	1,998						
	計画策定委託料		1,804					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	予定通り、子ども・子育て支援事業計画の策定が完了したため。		
	地方債							
	その他( )				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	1,998	1,804		・上記「有効性・効率性」選択の理由	国の指針に基づき、子ども・子育て支援事業計画の策定が完了したため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A								

### 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

### 5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援事業計画の策定が令和元年度で完了した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子ども・子育て支援事業計画の策定が令和元年度で完了したため。 ※当該計画の計画期間はR2～R6

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	結婚祝品交付事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	3	2	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	婚姻届を提出した市民に祝品を交付する。
めざす姿(目標)	婚姻届を提出した市民の本市への定住志向及びまちづくりへの参加意識の醸成を促し、人口の社会減少を抑制する。
事業の対象(誰を、何を)	本市の住民基本台帳に登録している方から転入届を出す方で、婚姻届を提出した方
事業の手段・方法(どのように)	総合窓口課で、池田商工会議所が発行する市内事業者で利用できる利用券を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	-	-	-		利用件数	210件/年	140件/年	210件/年
主な内訳								
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	対象である本市に婚姻届を提出された方の人数については、ここ数年横ばいであるが、利用件数が減少しているため。		
	地方債							
	その他( )				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	市民の結婚を祝福し、本市を愛する意識と定住志向を醸成することを目的に、本市定住・少子化施策の一環として利用件数を把握することは有効的であるが、成果の達成状況について目標値を大きく下回っているため。			
一般財源比率 C÷A	-	-	-					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成9年4月から実施。祝品は、市の祝品と商工会議所が市内事業者に協力を得た利用券の2種類あったが、平成27年度に市の予算の範囲内で支給していた結婚祝品の廃止。その後は池田市商工会議所が、本市に婚姻届を提出された方に市内事業者で利用できる利用券のみを支給している。なお提供事業者は善意で商品・サービスを無償提供している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>現在は予算を伴わない、池田商工会議所が実施している事業ではあるが、本課として行っているのは1年に1回の利用件数の把握のみ。提供事業者の減少も続いていることから、事業者への周知も含め、市内外への同制度の周知が課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 そもそもが市内事業者の好意で成り立っている事業のため、廃止する理由もないが、本市定住・少子化施策の一環として、利用件数などの数字を他事業で活用できないか、検討していかなければならない。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	留守家庭児童会運営事業				財務会計上の事業名	留守家庭児童会運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	3	3	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	昼間保護者が就労などで育成できない家庭の児童を対象に、放課後や長期学校休業中、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう生活指導を行う。
めざす姿(目標)	留守家庭の児童に楽しい集団生活を営ませ、豊かな心情と健康な身体を養うことで、健全な成長を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内の小学生のうち、保護者の労働、疾病その他の理由により昼間家庭において育成の機会が得られない児童
事業の手段・方法(どのように)	放課後や長期休業期間中、各小学校・義務教育学校に設置した留守家庭児童会において、放課後児童支援員等により児童の健全な育成を図る。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	6,478	8,483	9,278		
主な内訳	修繕料	1,199	1,979	1,000	
	警備委託料	1,620	1,635	1,650	
	庁用器具費	300	1,396	1,500	
財源	国・府支出金	2,287	3,501	2,786	・上記「達成状況」選択の理由
	地方債	0	0	0	
	その他(保育料)	3,047	3,242	5,088	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか
	うち受益者負担 B	3,047	3,242	5,088	☆事業は効率的に実施できているか
	一般財源 C	1,144	1,740	1,404	・上記「有効性・効率性」選択の理由
一般財源比率 C÷A	17.7%	20.5%	15.1%		
受益者負担率 B÷A	47.0%	38.2%	54.8%		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
対象学年	1～3年 要支援児童は6年まで	1～3年 要支援児童は6年まで	1～6年
☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
・上記「達成状況」選択の理由	現在の対象学年における利用希望者の増加に対応するため指導員の増員を行ったが、成果指標に掲げる対象学年の拡大に向けての教室・指導員確保は難航している。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	本事業に対し国が示している負担割合(保護者負担1/2、国1/6、府1/6、市町村1/6)から大きく外れない比率で運営できていると考えられるため。 ※R元年度は新型コロナウイルス感染症対策として保育料の減免を行ったため、受益者負担率が低下。		

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加により、保育への社会的ニーズは全国的に高まっている。待機児童解消のための保育の受け皿整備の影響を受け、留守家庭児童会の利用者も増加しており、本市においても利用者数はこの5年間で149名(約24%)増加した【各年5月1日時点】。</p> <p>一方、平成30年に児童福祉法が改正され、本事業(国呼称:放課後児童クラブ)の対象学年が小学6年生まで引き上げられるとともに、文部科学省と厚生労働省の連携のもと、「新・放課後子どもプラン」が策定されたところ。同プランでは、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、放課後児童クラブについて令和5年度末までに計30万人分の受け皿を整備すること、放課後児童クラブと放課後子供教室を一体的に実施することなどが盛り込まれている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
対象学年の拡充を行うためには教室の増設および指導員の確保が課題である。学校との連携や児童の安全確保等の観点から、学校敷地内での教室整備が望ましいため、余裕教室の提供や施設整備に関して教育委員会の協力が不可欠である。	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市民サービス向上のため、教室および指導員の確保ができた学校から段階的に対象学年を拡充していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	放課後子どもの居場所づくり事業				財務会計上の事業名	放課後子どもの居場所づくり事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	3	4	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	専用教室や運動場などでの子どもの自由な遊びの見守りや、定期的な体験イベントを実施する。
めざす姿(目標)	平成30・31年度に試験的に導入した結果に基づき、教育委員会や地域と連携した総合的な取組を検討し、放課後や長期休業期間における児童の居場所づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	石橋南小学校の在籍する児童(1～6年生)
事業の手段・方法(どのように)	石橋南小学校(モデル校)内に専用室と児童の自主的な遊びを見守る指導員を配置し、子どもの安全安心な居場所を無料で提供する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	3,993	9,472	0	登録率	—	42.10%	25.0%	
主な内訳	3,993	9,472	0					
子育て支援委託料	3,993	9,472	0					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	3,000	6,000	0	・上記「達成状況」選択の理由	目標値を大きく上回る結果となったため。		
	地方債	0	0	0				
	その他( )	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	993	3,472	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	モデル事業としての検証結果を得ることができたため。		
一般財源比率 C÷A	24.9%	36.7%						
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、時代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、平成30年に文部科学省と厚生労働省の連携のもと、「新・放課後子ども総合プラン」が策定されたところ。同プランでは、放課後児童クラブ(本市呼称:留守家庭児童会)について令和5年度末までに計30万人分の受け皿を整備すること、放課後児童クラブと放課後子供教室を一体的に実施することなどが盛り込まれている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 本事業はモデル事業としての実施であるため、予定通り令和元年度をもって事業終了。得られた検証結果は今後の放課後児童対策を検討するにあたり活用していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども・子育て基金積立事業				財務会計上の事業名	子ども・子育て基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	3	5	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	子ども・子育て基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、子ども・子育て家庭への支援に活用する。
事業の対象 (誰を、何を)	積立金
事業の手段・方法 (どのように)	利息、みんなでつくるまちの寄付金等の積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	事業費(千円) A	17,298	92,121					
主な内訳	積立金	17,298	92,121	162				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	私立保育所への補助や保育士の研修、待機児童解消保育ルームの整備等に基金を活用した。		
	地方債							
	その他(寄付金等)	17,298	12,121	162	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C		80,000		・上記「有効性・効率性」選択の理由	本市としても子ども・子育て家庭へのさらなる支援が求められる中、みんなでつくるまちの寄付金等を活用し、各種施策が展開されているため。			
一般財源比率 C÷A		86.8%						
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>子ども・子育て支援法に基づき、令和2年3月に5年を一期とする「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。なお、本市の「第2期子ども・子育て支援事業計画」は、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく市町村計画を包含し、一体的に策定している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種施策を展開する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	児童家庭相談事業				財務会計上の事業名	児童家庭相談事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	4	1	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	0歳から18歳までの児童とその家庭(保護者)についての相談及び虐待対応を行う。
めざす姿(目標)	子どもとその家庭の相談に応じるとともに、関係機関との連携を強化し、要保護児童及び要支援児童などを早期発見・早期対応することで児童虐待を未然に防ぐ。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の妊婦、児童(18歳まで)及びその家族
事業の手段・方法(どのように)	電話・面談・訪問等による相談及び児童虐待対応。池田市要保護児童対策地域協議会を運営実施し、関係機関との連携やネットワークの充実を図る。講演会等で子どもに関わる支援者のスキルアップを図る。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	2,057	1,579	2,049		
主な内訳	消耗品費	101	71	70	
	報償金	140	120	140	
	機器借上料	1,342	1,342	1,575	
	国・府支出金	1,308	1,052	1,341	
財源	地方債	0	0	0	
	その他( )	0	0	0	
	うち受益者負担 B	0	0	0	
	一般財源 C	749	527	708	
一般財源比率 C÷A	36.4%	33.4%	34.6%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
重症事案件数	0件/年	0件/年	0件/年
要保護児童対策地域協議会会議	67回/年	97回/年	80回/年
講演会参加者	55人	51人	100人
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	指標値による成果の達成評価は難しい。死亡及び重症事案を出さなかったことでは目標は達成できた。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	個別支援は有効性や効率性等の数値では判断が難しい。死亡、重症事案を出さないことが最大の目標。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>子ども家庭総合支援拠点を設置し、要保護児童対策地域協議会における支援体制の強化を実現。関係機関との連携を図り、児童虐待等を含む児童家庭相談対応を行っている。</p> <p>児童虐待重症化事案を出さないため、また、虐待の早期発見を行うため、子育て世代包括支援センターや教育委員会等の連携強化が必須である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>児童虐待の初動対応についての対応方法が機関によってばらつきがみられる。虐待の重症化を防ぐためには初動対応が重要であるため、対応方法について要保護児童対策地域協議会の構成機関に周知徹底する必要があると考える。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 各機関向けの対応マニュアル作成を行い、要保護児童対策地域協議会の構成機関に配布説明する。研修の機会を設ける。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	児童虐待発生予防事業				財務会計上の事業名	児童虐待発生予防事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	4	2	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	児童虐待についての啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」の周知及び虐待予防を目的とした支援プログラムを実施する。
めざす姿(目標)	児童虐待の未然防止につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	市民、庁内、関係機関
事業の手段・方法(どのように)	オレンジリボンキャンペーンとして、タペストリーやのぼりの掲示や庁内・関係機関オレンジリボンの配布や周知訪問を実施。また、市民を対象とする児童虐待発生予防を目的とした支援プログラムを実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	586	476	829	
主な内訳	報償金	410	325	590
	消耗品費	10	10	10
	負担金【民生費】	150	120	198
財源	国・府支出金	586	476	829
	地方債	0	0	0
	その他( )	0	0	0
	うち受益者負担 B	0	0	0
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
重症事案件数	0件/年	0件/年	0件/年
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	オレンジリボンキャンペーンの周知及び児童虐待の発生予防を目的とした支援プログラムを活動として行い、指標値を達成できた。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	本事業は活動内容及び財源確保が定着しており、目標値を達成するためには、継続実施が有効と考える。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>児童虐待対応の重要性は勿論のこと、児童虐待発生予防の取組についても、市町村の責務とされている。児童虐待に至ってからの対応は親子ともに傷が深く、改善に時間を要するところ。児童虐待に至るまでに、予防的な段階で支援や対応を導入することは不可欠。数値的な効果は見えにくい、地道に継続的に実施していくことが、親力や地域力となると認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>児童虐待の発生予防を目的としたプログラムの実施について、資格を有するファシリテーターが必要であるが、実施回数に比べファシリテーターの人員が少ないのが現状。また、年間スケジュールを立て実施していくにあたり、市民が参加しやすい場所の安定した確保が課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 継続的に実施していることが、重症事案の防止につながっている。プログラムのファシリテーターと場所の確保に努め、今後も継続していく。</p>



## 行政評価シート(令和元年度実施事業)

### 1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	養育支援訪問事業				財務会計上の事業名	養育支援訪問事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	4	3	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実				

### 2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	保健師などによる専門的相談支援やホームヘルパーによる育児・家事援助を行う。
めざす姿(目標)	養育支援が特に必要と判断した家庭に対し、養育に関する指導・助言、育児・家事援助を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	養育支援が特に必要と判断した家庭
事業の手段・方法(どのように)	支援を必要とする家庭を訪問し、保健師、保育士等による専門的相談支援、ホームヘルパーの派遣による育児・家事援助を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

### 3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	452	2,160	☆成果の達成状況	重症事案件数	0件/年	0件/年	0件/年
主な内訳	消耗品費	0	10					
	保険料	0	74					
	子育て支援委託料	0	368					
財源	国・府支出金	0	300	1,440	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか	A.順調に推移している 成果指標は満たしているため。	A.有効的である(改善の余地がない) B.改善の余地がある	一定の成果は得られているが、令和元年度からの事業のため、今後の動向をみて対象家庭や訪問回数を見直し、児童虐待の未然防止や養育環境の改善を見込んでいる。
	地方債	0	0	0				
	その他( )	0	0	0				
	うち受益者負担 B	0	0	0				
	一般財源 C	0	152	720				
一般財源比率 C÷A		33.6%	33.3%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

### 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

### 5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
児童虐待等の通告受理件数は増加傾向にあり、子育てに不安を抱える家庭や孤立感を抱えている家庭などへの相談支援体制の整備による児童虐待の未然防止が重要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
養育支援が必要と判断される家庭でも当事者の意識が希薄なため、自ら積極的に支援を求めることが困難であり、支援にもつなげにくい状況がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成果指標は満たしているため、引き続き支援が必要な家庭に訪問を実施する。支援が必要な家庭を把握するために、関係機関との連携強化を図っていく。